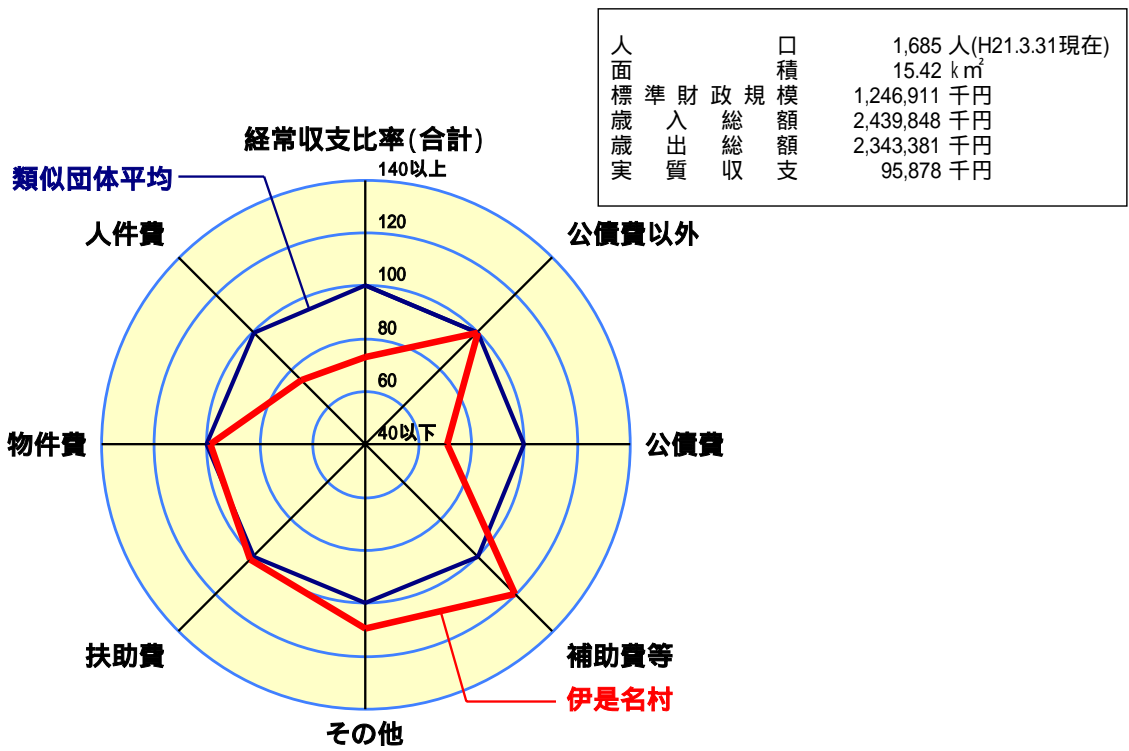
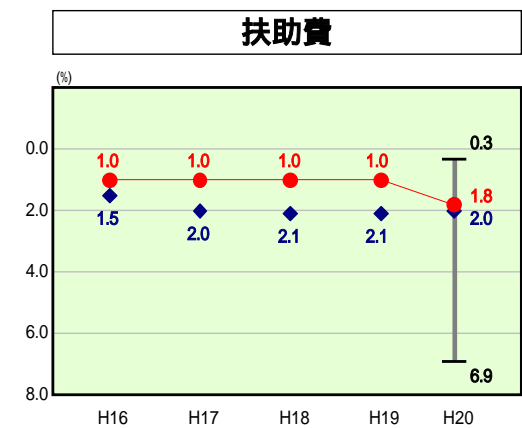
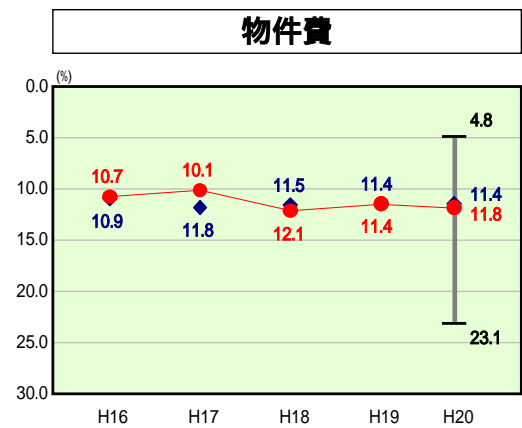
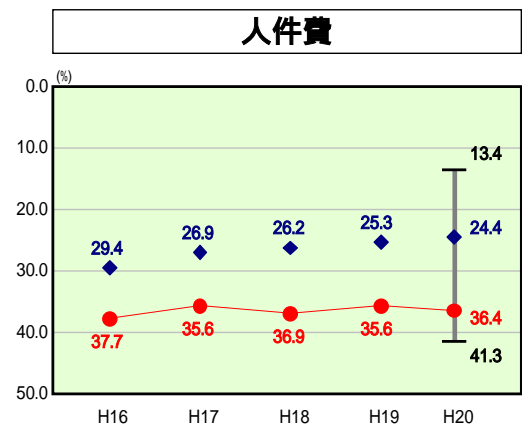
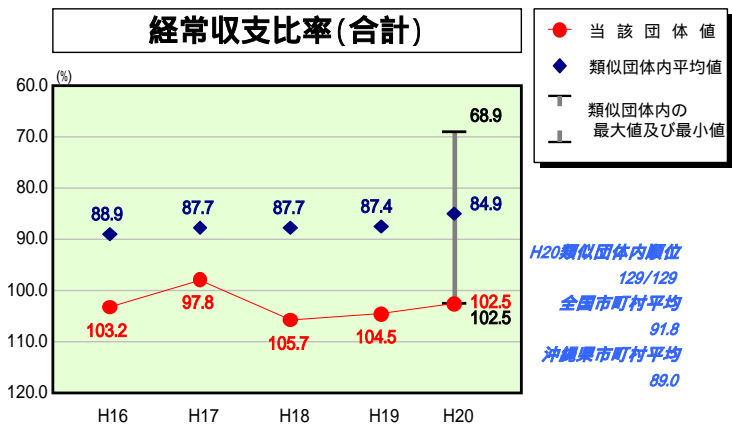


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊是名村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:職員数や職員の年齢構成に偏りがあり、経常収支比率の人件費分が高くなっているため、管理職手当の廃止、期末勤勉手当の13%カットなどの給与是正や新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

物件費:物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、施設管理業務の民間への委託を実施したためであり、今後も継続実施していく。

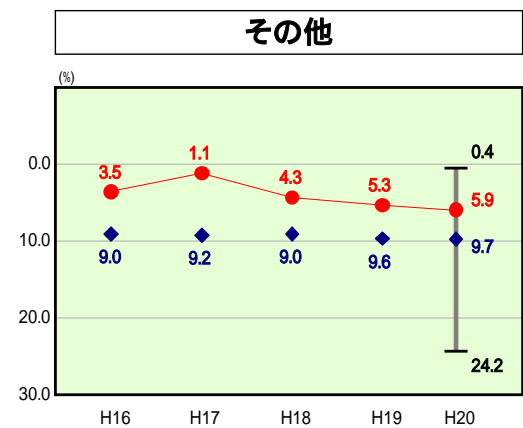
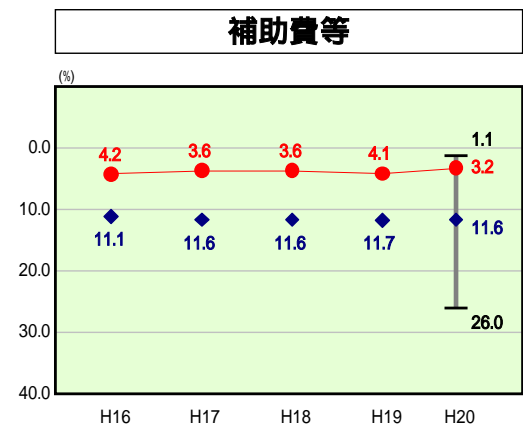
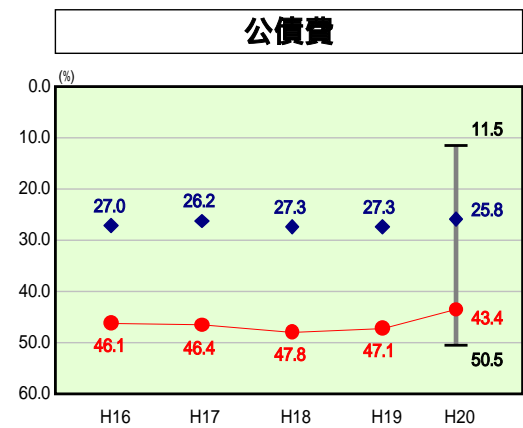
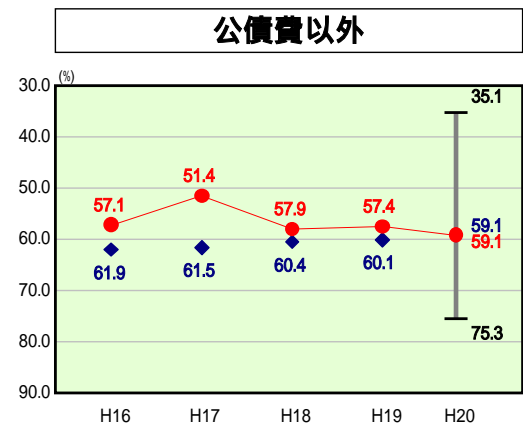
扶助費:扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均値を下回っている。平成20年度の扶助費は平成19年度よりも減少したものの、歳出総額減少により0.8ポイント上昇した。

補助費等:補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、集中改革プランに基づいた単独補助金の見直しを行い、経費削減を実施したためである。

公債費:公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、平成6年～平成10年にかけて実施した大型単独事業にかかる起債によるもので、それにより起債残高が膨れ上がり単年度の元利償還額が高額となっているためである。その償還が負担となり、厳しい財政運営を強いられている。しかしながら、単年度償還額、地方債残高は減少傾向にあり、今後は、必要最小限度の事業を採択し、新たな起債発行の抑制に努める。

その他:その他にかかる経常収支比率は、類似団体を下回っているものの、各特別会計への繰出金は年々増加傾向にある。今後は、財政健全化に向けて税徴収による財源の確保・独立採算に向けた対策の強化を図っていく。

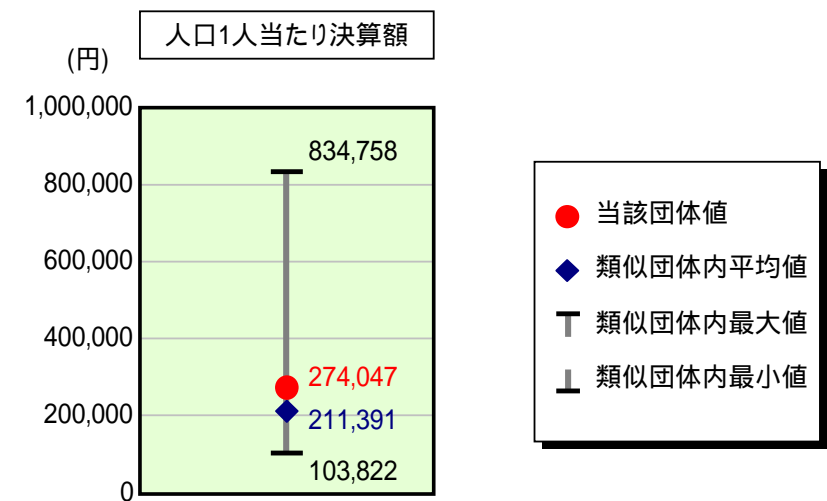
普通建設事業費:普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均値を大きく上回っている。ただ、単独事業については類似団体平均値を下回っており、ほとんどは農漁業基盤整備や生活基盤整備といった補助事業の実施によるものである。ただ、村の財政状況は厳しいものとなっており、起債制限比率及び実質公債費比率も25%以上と早期健全化基準を上回っており、今後は、計画的な事業の執行と普通建設事業費の抑制が必要である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊是名村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



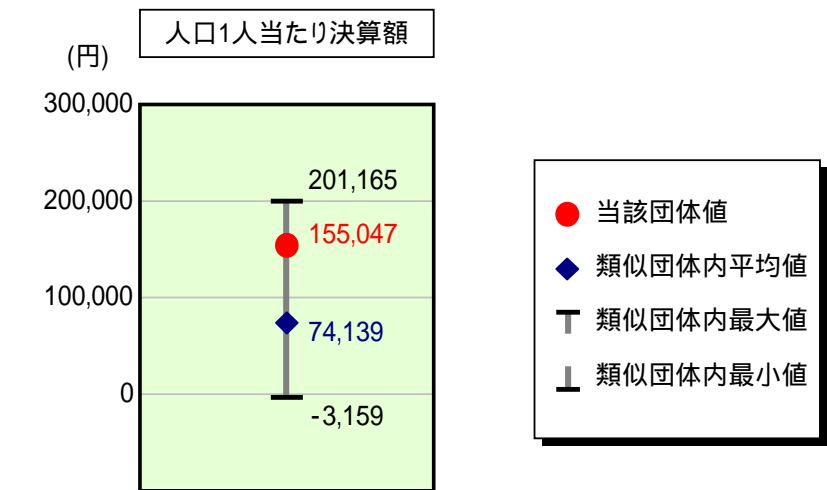
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 472,914 | 280,661 | 175,135 | 60.3 |
| 賃金(物件費) | 26,141 | 15,514 | 11,907 | 30.3 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 5,778 | 3,429 | 26,822 | 87.2 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 2,472 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 8,591 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 7,727 | 4,586 | 4,075 | 12.5 |
| 退職金 | 50,791 | 30,143 | 17,611 | 71.2 |
| 合計 | 461,769 | 274,047 | 211,391 | 29.6 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 31.45 | 19.35 | 12.10 |
| ラスパイレス指数 | 92.6 | 93.1 | 0.5 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

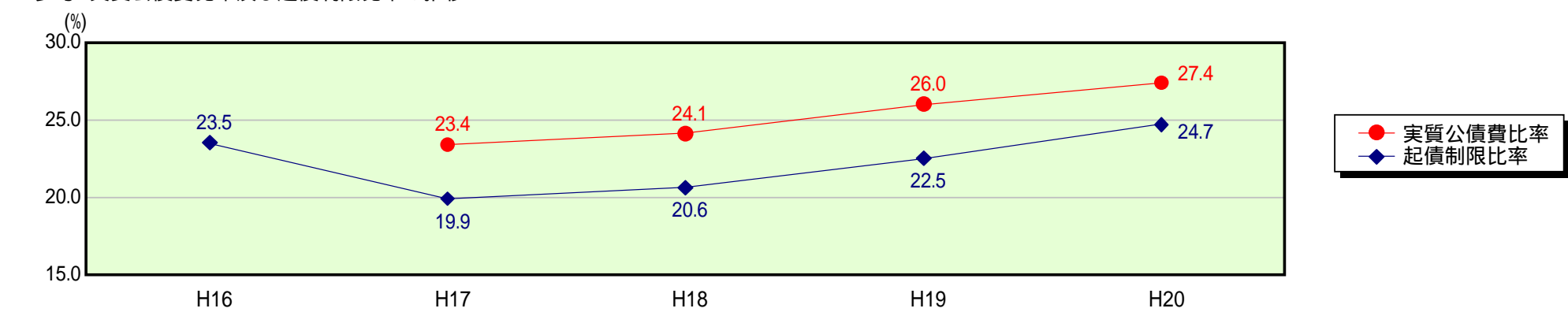


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 549,687 | 326,224 | 169,861 | 92.1 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 33,737 | 20,022 | 30,706 | 34.8 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 853 | 506 | 8,780 | 94.2 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | - | - | 5,466 | - |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 914 | 542 | 85 | 537.6 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 323,936 | 192,247 | 140,759 | 36.6 |
| 合計 | 261,255 | 155,047 | 74,139 | 109.1 |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

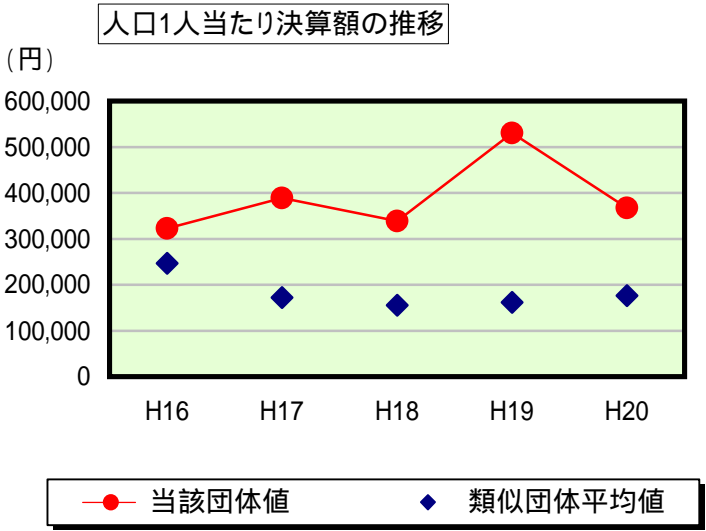
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 伊是名村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口 1 人当たり決算額 | | | | |
|-----------|-----------------|--------------|-------------|------------|-------------|-----------|
| | | 当該団体 (円) | 増減率 (%) (A) | 類似団体平均 (円) | 増減率 (%) (B) | (A) - (B) |
| H16 | 593,909 | 322,601 | 44.6 | 246,714 | 25.3 | 19.3 |
| うち単独分 | 33,941 | 18,436 | 17.8 | 136,358 | 13.5 | 31.3 |
| H17 | 700,036 | 388,909 | 20.6 | 172,020 | 30.3 | 50.9 |
| うち単独分 | 6,504 | 3,613 | 80.4 | 77,280 | 43.3 | 37.1 |
| H18 | 605,897 | 338,869 | 12.9 | 155,309 | 9.7 | 3.2 |
| うち単独分 | 31,994 | 17,894 | 395.3 | 69,293 | 10.3 | 405.6 |
| H19 | 922,323 | 530,071 | 56.4 | 161,387 | 3.9 | 52.5 |
| うち単独分 | 89,373 | 51,364 | 187.0 | 66,794 | 3.6 | 190.6 |
| H20 | 618,913 | 367,307 | 30.7 | 176,539 | 9.4 | 40.1 |
| うち単独分 | 100,027 | 59,363 | 15.6 | 75,430 | 12.9 | 2.7 |
| 過去 5 年間平均 | 688,216 | 389,551 | 2.2 | 182,394 | 10.4 | 8.2 |
| うち単独分 | 52,368 | 30,134 | 107.1 | 85,031 | 11.6 | 118.7 |